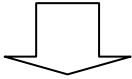


現地機関見直しに当たっての基本的考え方（案）

目指す組織

- 簡素で効率的な組織
- 機能が発揮できる組織（県民・市町村の利用しやすさ、業務執行のしやすさ等）



見直しに当たっての基本的な考え方

1 県民の方々の利便性に配慮したうえで、できるだけ広い管轄区域

- ⇒
- ◇スリムな組織
 - ◇人員体制の集約化による専門性の確保・機能の発揮

考慮すべき事項

- ※広域圏・ブロックとしてのまとまり・一体性
- ※利用者の利便性、業務のしやすさ
 - ・サービスを受ける方や現場の数・分布状況、庁舎からの時間距離
 - ・緊急的対応の有無、頻度
 - ・業務の種別（出張対応、来庁対応、電話相談等）
- ※状況の変化（業務量、県の役割等）
- ※県と市町村との役割分担、二重行政の排除
 - ・業務の連携、共同化の可能性

2 指揮命令系統が単純で、組織間の連携が取りやすい組織形態

- ⇒
- ◇意思決定の速さ、組織の屋上屋化の排除
 - ◇連携しやすく、効果的な施策運営ができる組織の体制、くくり方

考慮すべき事項

- ※県民の方々がわかりやすい組織、名称
- ※機関相互が調整、連携しやすい組織
- ※業務の共同化も含めた市町村との連携が取りやすい組織

3 効率的な職員配置

- ⇒
- ◇スリムな組織
 - ◇組織としてのまとまり、専門性・機動性の確保

考慮すべき事項

- ※業務内容
- ※業務量